

### 次世代の定住

**問** 将来的に次の世代が三田市に住み続けるために三田の魅力づくりについて考えるべきではないか。

**答** 三田のまちの魅力は、緑あふれる豊かな自然と便利で快適な生活環境に加えて、農村地域と既成市街地、そしてニュータウンそれぞれが個性と魅力ある地域として構成されていることである。

本年実施した市民意識調査によると、市民の定住促進に向けて、多くの市民が少子化対策を含めた総合的なまちづくりが必要であると考えている。

その対応策の一つとして、子どもたちが自分の育ったまちに愛着と誇りが持てるよう、そして美しい自然や温かいコミュニティ、歴史と文化などさまざまな地域のよさを伝えることである。三田をふるさとだと思うことにより、成人後の結婚、子どもの就学、そして転勤など人生の契機に、自らが住み続ける場所としてふるさと三田を選んでいただけている。

そして何よりも一番大事なものは若い人たちの働く場所の確保である。今後とも雇用の確保を最優先に、住



▲次世代の定住に向けた魅力あるまちづくりが必要

### 2007年問題

み・働き・学び・憩つ・そしてふれあい・交流する」という多機能で複合した都市機能を充実するよう努力する。

**問** 今後定年退職を迎える人が増えるが、この方々の能力やスキル、やる気を地域で積極的に活用するため、活用場の提供、地域貢献への参画支援、生きがいづくりなどについて、どのような方針、対応策を考えているか伺いたい。

**答** 本市では、仕事とは別の活躍の場や生きがいを見出せるよう、三田市社会福祉協議会のボランティアセンターにおいて「おっちゃんガーデン」を月1回開催し、定年退職を控えた方や退職された方々に出会いや仲間づくりの場を提供している。また、個人や団体、ボランティアの円滑な活動を支援するため、「三田つながりバンク」を設置している。

現在、43団体840名が登録し、地域の方々に特技などの指導に当たっていただいている。NPOサロン三田では、13法人が相互の情報交換や研修会、地域の方々の協働を探る場として活動している。その他、ボランティア活動への参加を促す取り組みを展開しており、今後ともさらに市民への啓発に努めていきたい。

**問** 外国人の子どもたちが自己の言語・文化、歴史を学び、自らの民族に自覚と誇りを持つことができるような教育が重要であると考えているが、その見解について伺いたい。

### 外国人児童・児童生徒に対する教育

**答** 外国人幼児・児童生徒が、自分自身のルーツを大切に、自覚と誇りを持つことは日本籍の子どもにとっても、外国籍の子どもにとっても、大切なことである。あるがままの自分を肯定的に認め、自分をかけがえのない存在として認める「自尊感情」の育成は、一人ひとりが大切にされ、自分の夢に向かって前向きに生きていく姿勢を育むとともに、在住外国人教育・人権教育を進めていく上でも重要だと考えている。

**問** 市内の正規雇用の拡大こそ若者の三田定着の条件と考えるが、市としてどのような施策を展開するのかわかいたい。

### 活力あるまちづくり

**答** 市内の正規雇用の拡大については、現在の社会情勢を反映して、企業は効率化を求めて正規社員から派遣・下請従業員の採用へと移行しており、大変厳しい環境にある。しかしながら、本市の方針としては、従来より正規雇用を中心とした雇用の創出を図っている。平成14年度に優遇制度を盛り込んだ企業立地促進条例を制定し、企業誘致に努めており、進出される企業から従業員の雇用計画を提出していただき、できる限り市内在住者の正規雇用をしていただくように依頼している。

**問** 四日市市のように市民にわかりやすい指標、目標の設定とその実績、過去数年にわたる経過と活動の状況を決算附属資料に併記することにより、初めて本来の事業について議論できるのではないかと。

### 財政健全化

**答** 四日市市のように市民にわかりやすい指標、目標の設定とその実績、過去数年にわたる経過と活動の状況を決算附属資料に併記することにより、初めて本来の事業について議論できるのではないかと。また、市民にわかりやすい決算説明資料こそ、顧客満足、顧客指向の第一歩と考えるがどうか。

**問** 行革を進める中で、人員計画、人員経費削減は、避けて通れない重要課題である。具体的に職員の人数をどのぐらいに設定しようとしているのか。

### 職員の人員計画

**答** 職員の人員計画については、5カ年の定員適正化計画の策定作業を現在進めており、今年度中に公表することとしているので、数値については現在検討中である。

**問** 三田市のまちづくりを「行政主導の成長期のまちづくり」から、まちの魅力を高め暮らしの質の向上に向けた「真に市民主体となった成熟期のまちづくり」へと転換するための基本的なプログラムのこと。

### 用語解説

- 三田地域振興株式会社 昨年9月15日に三田駅前にオープンした三田駅前一番館(キッピーモール)や三田駅前第1、第2駐車場を管理運営している三田市が出資する第3セクターです。三田市は同社の50%以上を出資する筆頭株主です。
- 2007年問題 2007年は1947年(昭和22年)前後に生まれた団塊の世代が一斉に定年退職をはじめ年で、労働人口の変化による技能やノウハウの伝承問題、退職金問題などの様々な問題が生じる。同問題は経済や地域社会の生活など幅広い分野に変化をもたらすといわれています。
- 三田市都市経営システム推進大綱 三田市のまちづくりを「行政主導の成長期のまちづくり」から、まちの魅力を高め暮らしの質の向上

- 新地方行革指針 平成17年3月、総務省が発した「地方公共団体における行政改革推進のための新たな指針」のこと。この指針の中で総務省は 事務事業の再編・整理、民間委託の推進、定員管理の適正化、職員給与の適正化 などの行政改革の取組みを住民にわかりやすく明示した5カ年計画(集中改革プラン)を今年(平成18年)3月までに公表するよう各自治体に求めています。
- コミュニティバス 明確な定義はありませんが、地域に密着した地域住民の利便性の向上を主な目的としたバスで、バス停の間隔が短く、公共交通機関の空白地域を巡回するきめ細やかな運行などが典型的な特徴といわれています。